

2026年6月期 決算説明資料

株式会社タウンズ（証券コード：197A）

2026年8月13日

INDEX

01. 会社・事業概要	P. 2
02. 2026年6月期 決算概要	P.11
03. 2027年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.27

社名	株式会社タウンズ [英語名：TAUNS Laboratories, Inc.]		
代表者	代表取締役社長 野中 雅貴		
創業年月 設立年月*	1987年4月 2016年4月（*グループの再編に伴う現法人の設立年月）		
本社所在地	静岡県伊豆の国市神島761番1		
資本金 (2026年6月30日時点)	400百万円		
役員構成 (2026年6月30日時点)	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役	野中 雅貴 内山 義雄 永井 淳平 伊藤 政宏	社外取締役 社外取締役 監査役 社外監査役 社外監査役 三品 聡範 千葉 理 遠藤 佳孝 中川 真紀子 Caroline F. Benton
株主構成 (2026年6月30日時点)	CITIC CAPITAL JAPAN PARTNERS Ⅲ, L.P. 39.09% 野中 雅貴 29.27%		
事業内容	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売・輸出入 主要製品は感染症の抗原検査キット		
売上規模	14,369百万円（2026年6月期）		
従業員数	399名（2026年6月30日時点）		
総資産	44,620百万円（2026年6月30日時点）		
拠点	本社・神島工場、富士山三島工場、清水町事業所・R&Dセンター、東京オフィス		
子会社	クレアボ・テクノロジーズ株式会社		
主な取引先	スズケン、ロシュ・ダイアグノスティックス他		



本社・神島工場



清水町事業所・R&Dセンター



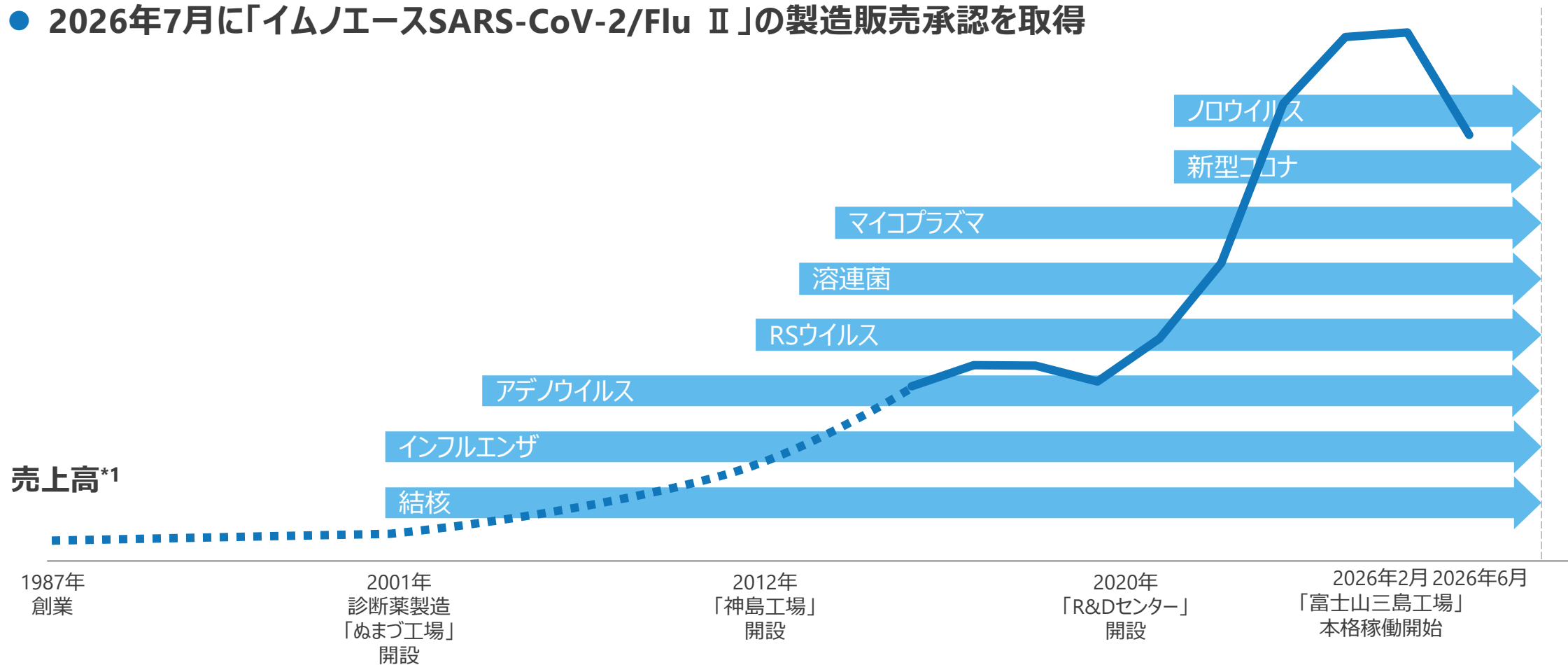
富士山三島工場

**私たちタウンズは、独自の体外診断用医薬品により、人々の生活に安心と潤いを届けます。
そのために、技術・知識を集積し、新たな製品の開発、品質改善に取り組み続けます。**

診断技術で、安心な毎日を。

何気なく過ぎていくあたりまえの毎日も。
いつもとは違う特別なひとときも。
支えているのは、揺るぎない安心。
私たちタウンズは、独自の診断技術を追求し、
疾病の診断、早期発見のお手伝いをしています。
ひとりひとりの不安を取りのぞくことで、
世界中で未来への見通しをよくすることで、
安心な毎日を支え続けます。

- 2000年代初頭より、幅広い抗原検査のラインナップを順次展開
- 2026年2月より富士山三島工場が本格稼働
- 2026年7月に「イムノエースSARS-CoV-2/Flu II」の製造販売承認を取得



*1：2022年6月期売上高は厚生労働省買取分を除く数値

- 主に感染症臨床検査用の抗原検査キットを開発・製造。インフルエンザ、アデノウイルス、新型コロナウイルスなど幅広い感染症領域で、「イムノエース」ブランドを展開

主な製品群

感染症領域



新型コロナ
(2020年発売)



インフルエンザ
(2008年発売)



新型コロナ/インフルエンザ
(2022年発売)



アデノウイルス
(2008年発売)



溶連菌
(2013年発売)



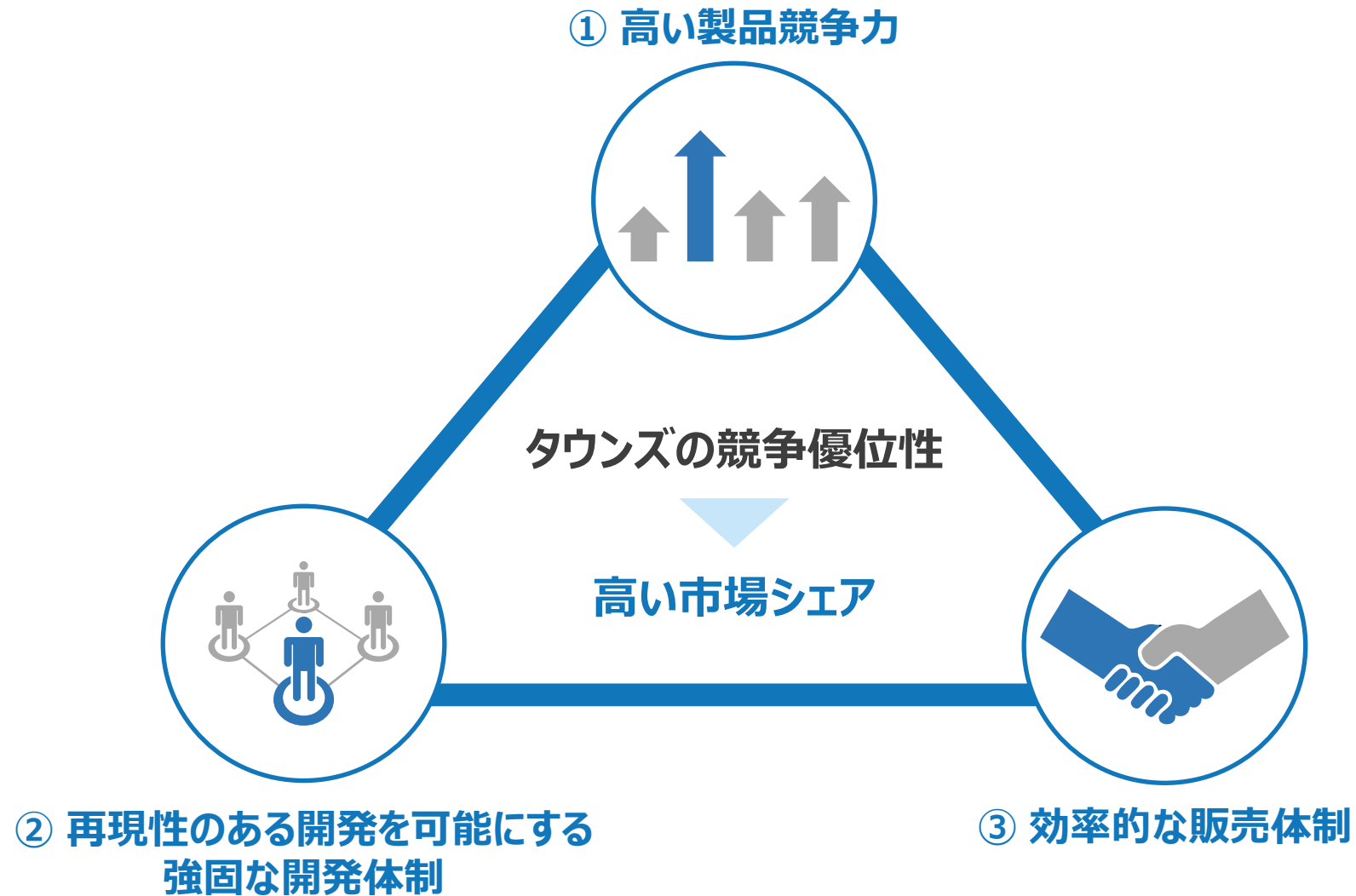
マイコプラズマ
(2015年発売)



ヒトメタニューモウイルス
(2016年発売)



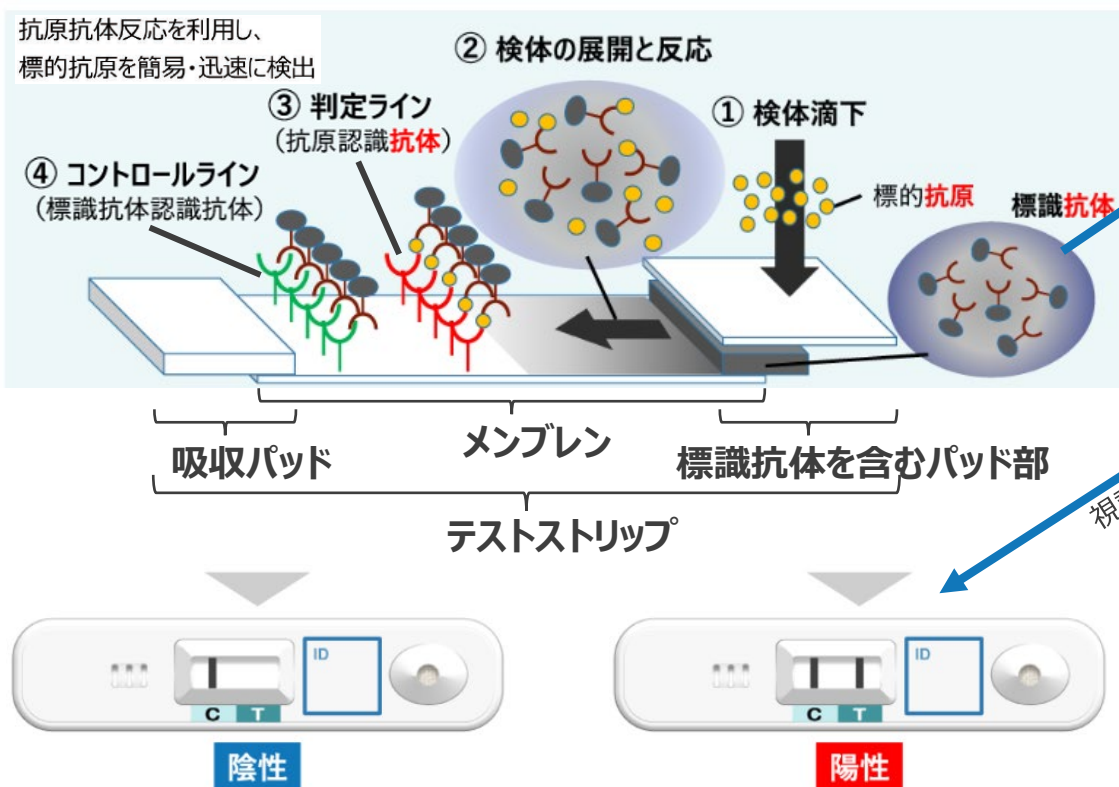
RSウイルス
(2012年発売)



抗原検査キットの原理・当社技術の強み

- 特許を含む豊富な自社抗体の開発実績と、白金－金コロイドをはじめとする独自技術を有する
- 高い技術力を基盤に、特異性と感度を両立した高品質な製品を開発。複数感染症における検体共用を実現するなど、医療現場の利便性向上に貢献

抗原検査キットの原理



当社のコア技術と製品の付加価値

当社のコア技術

白金－金コロイド技術

を独自に開発、黒色の標識物で視認性の高いブラックラインを実現

長年にわたるノウハウ蓄積により非特異反応を抑えつつ感度を向上させる技術を獲得

高い抗体開発技術

や豊富な実績とノウハウを保有

高性能な抗体の作出が、キットの感度や特異性の向上に大きく貢献する

特異性 × **感度** を両立

再現性のある開発を可能にする強固な開発体制

- 豊富な実務経験と高度かつ多様な専門性を有する開発チームが研究開発を牽引
- 社内に蓄積された研究開発ノウハウと社外知見を融合し、スピードと革新性を兼ね備えた開発を推進

長年の経験と豊富な実績を有する開発チーム



豊富な開発実績

- ✓ キャピリアTBやMAC抗体など「世界初」の製品開発実績
- ✓ 白金・金コロイド等の独自技術の開発実績
- ✓ 多くの自社抗体の開発実績（マイコプラズマおよび結核菌群に対する抗体は特許取得済み、その他特許出願中の抗体あり）

^{*1} 研究員の在籍数は2026年6月末時点（正社員）。

専門性の高いPJリーダーと外部機関との連携



協力先・技術顧問・共同研究先のKOL

大倉一郎先生

東京科学大学
名誉教授

御手洗聡先生

結核予防会結核研究所
抗酸菌部 部長

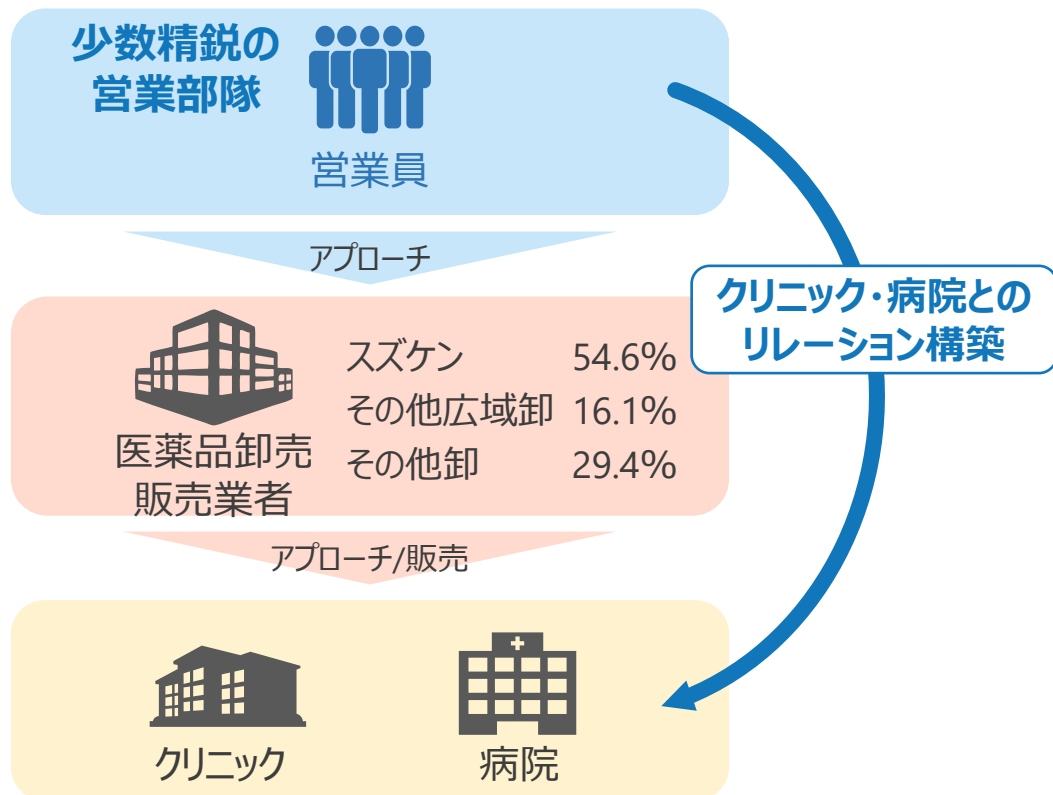
河岡義裕先生

東京大学国際高等研究所
新世代感染症センター 拠点長

- 少数精鋭の営業チームと卸業者との強固なネットワークを基盤に、主要な感染症抗原検査キットで国内トップクラスの市場シェアを確立
- 塩野義製薬との協働（コ・プロ）により、感染症対策において「予防→検査→治療」まで一気通貫のソリューションを提供。クリニックに強い塩野義の販売力と、病院に強い当社営業員のシナジーにより、国内感染症POCT市場での事業基盤を強化
- ロシュとの販売提携（コ・マーケ）により、コンボ検査キットを中心に市場シェアの拡大を推進

少数精鋭の営業部隊が医薬品卸業者と強力に連携

塩野義製薬との協働による更なる販売力強化



塩野義製薬の強力な販売体制と連携

国内感染症POCT市場での確固たる地位を確立

*1 現状における対象の感染症は、新型コロナウイルス・インフルエンザ

*2 コ・プロモーション：複数（通常2社）の製薬企業にて、同一医薬品を同一ブランドで並行して販促（並行販促）すること

*3 コロナワクチンにおいて薬事承認取得（出所 塩野義製薬株式会社 2024年6月24日プレスリリース）

INDEX

01. 会社・事業概要	P. 2
02. 2026年6月期 決算概要	P.11
03. 2027年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.27

- ✓ 当期の国内抗原検査キット市場の推計規模は、流行規模縮小の影響により新型コロナ単品検査キットが前期比3割強縮小した一方で、インフルエンザ検査キットは2割弱拡大、新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キットは概ね前期並みで推移した
- ✓ 当社の主要製品の市場シェアは堅調に推移したものの、当社シェアが42%と高い新型コロナ単品検査キットの市場規模が減少した一方で、相対的に重要性を増したコンボ検査キットにおける当社シェアは19%にとどまっている。今後に向けては、2026年7月に製造販売承認を取得した「イムノエースSARS-CoV-2/Flu II」の投入により、コンボ検査キットのシェア拡大を見込む
- ✓ 当期の主要製品別売上高は、新型コロナ単品検査キットが前期比28.7%減、インフルエンザ検査キットが同18.6%減、コンボ検査キットが同30.2%減となった
- ✓ この結果、当期の売上高は14,369百万円（前期比22.9%減）、営業利益は4,200百万円（同49.2%減）、経常利益は3,952百万円（同51.9%減）となった。特別利益として国庫補助金4,363百万円を計上したことから、当期純利益は5,495百万円（同13.0%減）となった
- ✓ 2027年6月期は、「イムノエースSARS-CoV-2/Flu II」の投入によるシェア拡大などにより、売上高16,730百万円（前期比16.4%増）、営業利益4,374百万円（同4.1%増）、経常利益4,026百万円（同1.9%増）を見込む

2026年6月期の業績



- 当期の売上高は、前期比22.9%減の14,369百万円となった。これは、新型コロナ単品検査キットの市場規模が前期比で3割強縮小したことや、コンボ検査キットの市場シェアが伸び悩んだことなどによるものである
- 売上高の減少により、売上総利益は前期比30.9%減、営業利益は同49.2%減、経常利益は同51.9%減、当期純利益は同13.0%減となった。各段階損益率も前期を下回った

(百万円)	2024/6期		2025/6期		2026/6期		
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	前期比
売上高	18,434	-	18,627	-	14,369	-	-22.9%
売上総利益	12,498	67.8%	12,774	68.6%	8,821	61.4%	-30.9%
営業利益	8,030	43.6%	8,265	44.4%	4,200	29.2%	-49.2%
経常利益	7,840	42.5%	8,219	44.1%	3,952	27.5%	-51.9%
当期純利益	5,774	31.3%	6,315	33.9%	5,495	38.2%	-13.0%
EBITDA	8,706	47.2%	8,980	48.2%	5,325	37.1%	-40.7%

主要製品別の売上高（2026年6月期）

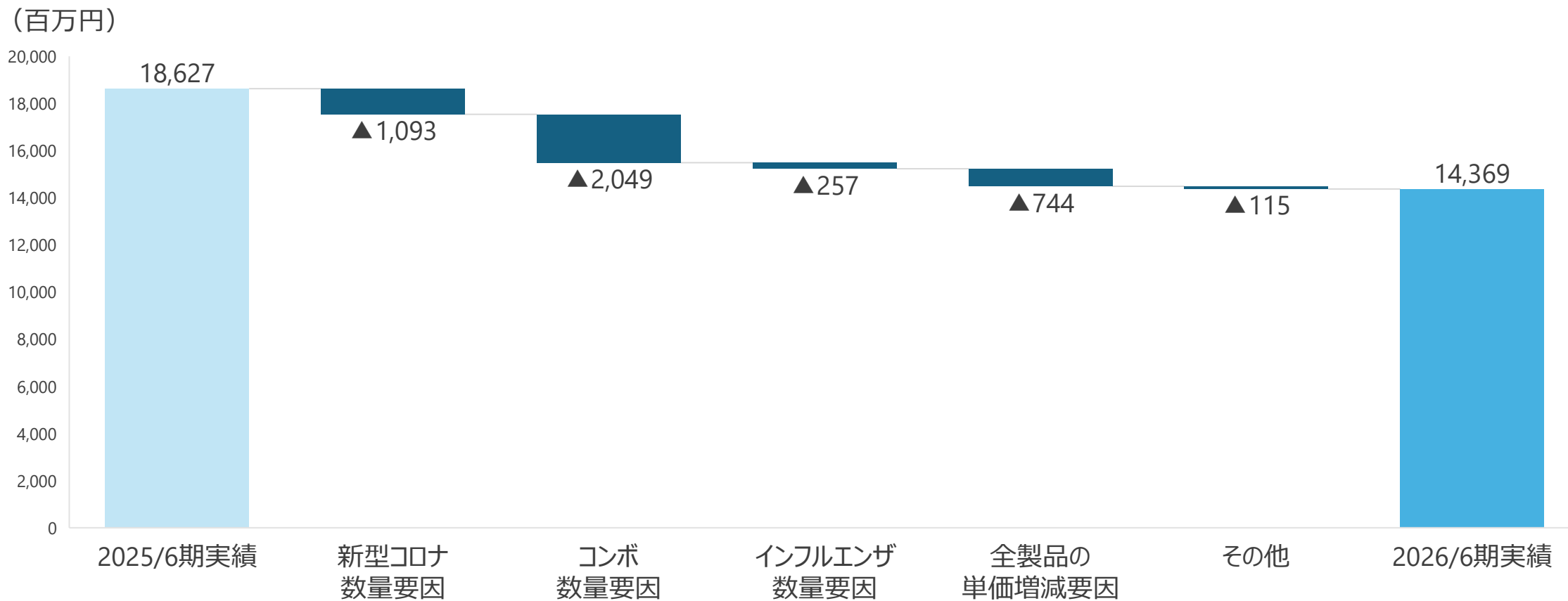


- 当期の主要製品の売上高は、新型コロナ単品検査キット市場が前期比で3割強縮小したことに加え、コンボ検査キットの市場シェアが伸び悩んだことなどから、前期を下回った
- 一方で、第4四半期における売上拡大により、その他製品の売上高は前期を上回った

(百万円)	2024/6期		2025/6期		2026/6期		
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	前期比
新型コロナ単品検査キット	4,712	25.6%	4,854	26.1%	3,460	24.1%	-28.7%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ検査キット	6,375	34.6%	7,921	42.5%	5,529	38.5%	-30.2%
インフルエンザ検査キット	4,087	22.2%	3,314	17.8%	2,697	18.8%	-18.6%
その他（アデノ、溶連菌、RS など）	3,259	17.7%	2,537	13.6%	2,682	18.7%	5.7%
合計	18,434		18,627		14,369		-22.9%

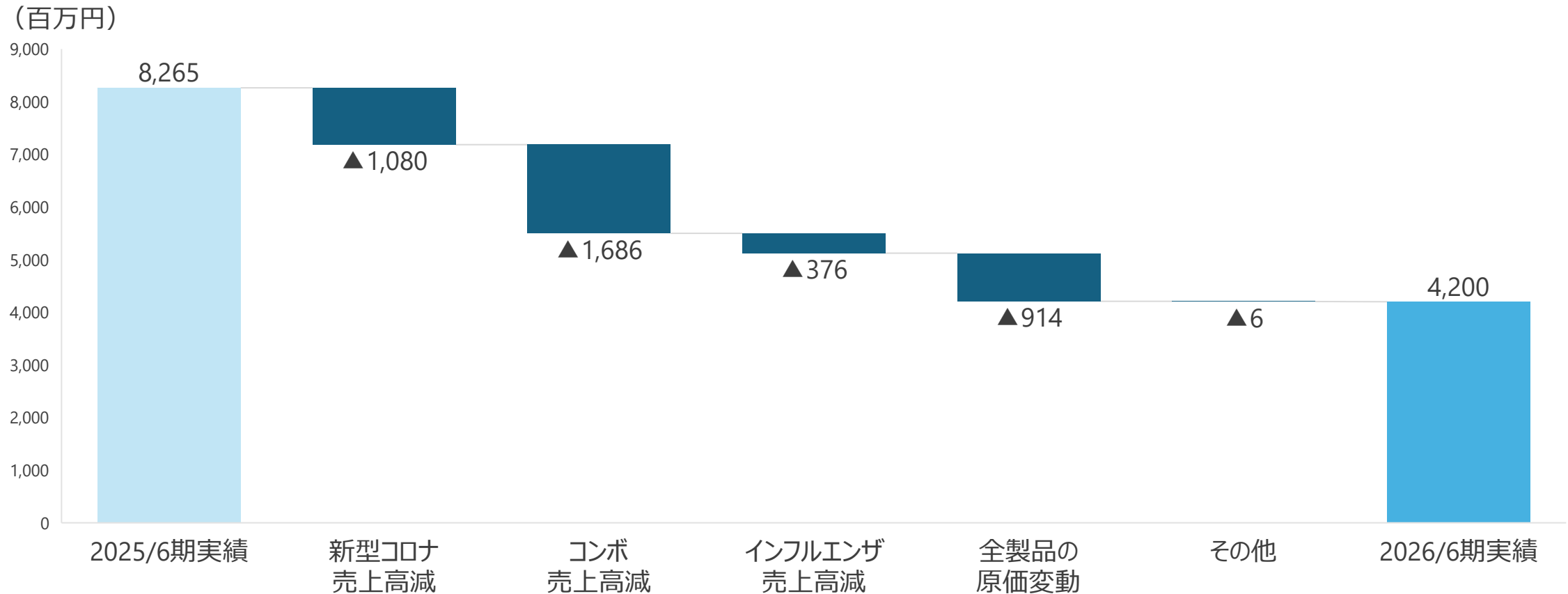
前期比売上高の増減要因

- 売上高減少の主因は、新型コロナ単品検査キットおよび新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キットの販売数量の減少によるものである
- 一方で販売単価の下落は、期初想定範囲内で推移した



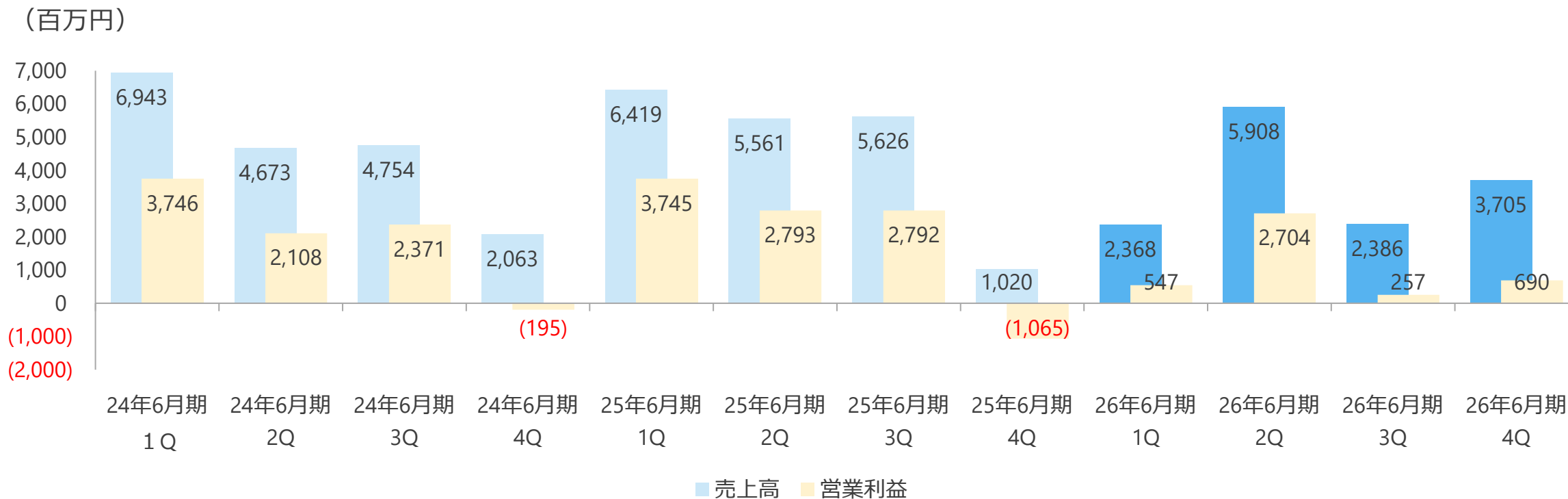
前期比営業利益の増減要因

- 主に新型コロナ単品検査キットおよび新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キットの売上高が大幅に減少したことにより、営業利益は減益となった



四半期毎売上高・営業利益推移

- 当第4四半期（4月～6月）の売上高は、前年同期比263.3%増の3,705百万円となった。前第4四半期にみられた市中在庫調整の影響が解消したことなどが主な要因である
- 売上高の増加に伴い、当第4四半期の営業利益は690百万円となり、黒字に転換した



主要製品別の売上高 第4四半期（4-6月）

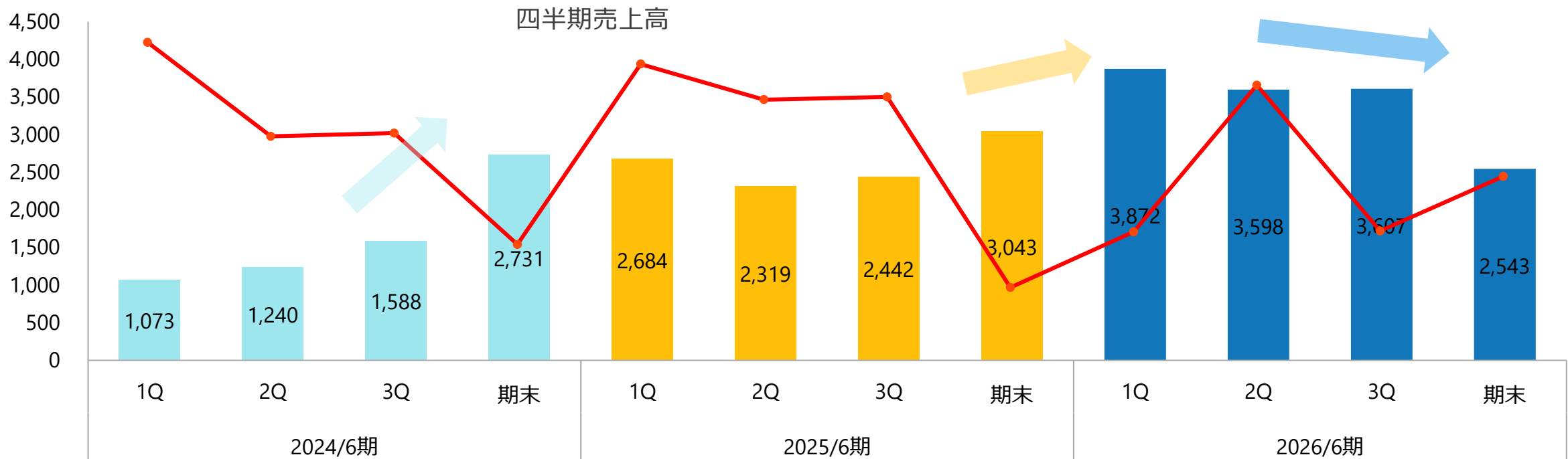


- 当第4四半期においては、前第4四半期にみられた市中在庫調整の影響が解消したことなどにより、主要製品の売上高が前年同期比で増加。新型コロナ単品検査キットは前年同期比371.2%増の863百万円、新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キットは同602.8%増の1,356百万円、インフルエンザ検査キットは同645.8%増の457百万円となった
- その他製品の売上高は、前年同期比76.5%増の1,028百万円となった

(百万円)	2024/6期4Q		2025/6期4Q		2026/6期4Q	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
新型コロナ単品検査キット	755	36.6%	183	18.0%	863	23.3%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ検査キット	333	16.1%	192	18.9%	1,356	36.6%
インフルエンザ検査キット	220	10.7%	61	6.0%	457	12.3%
その他	753	36.5%	582	57.1%	1,028	27.7%
合計	2,063		1,020		3,705	

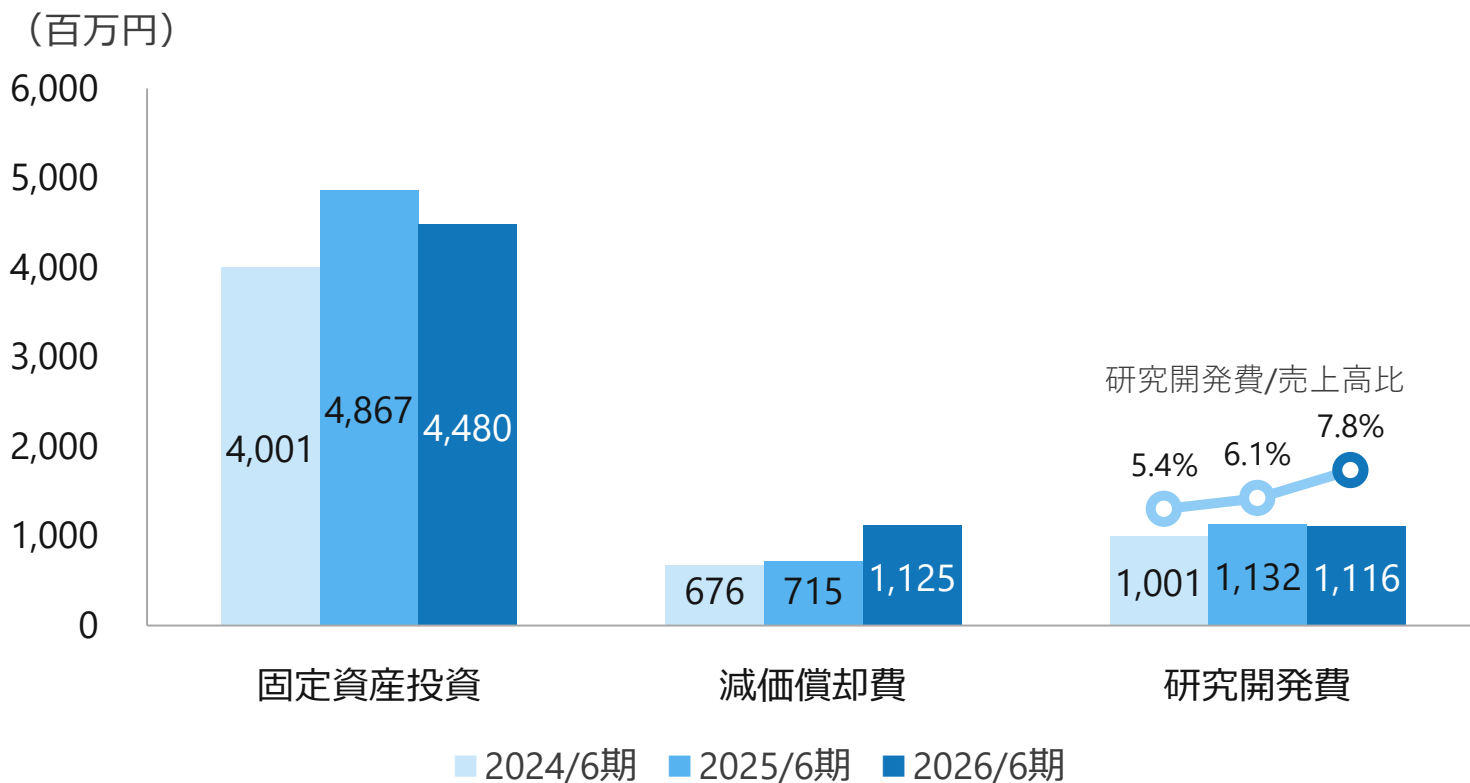
- 当期末の製品在庫は適正水準を確保しており、突発的な需要増加にも対応可能な状態を維持している

(百万円)

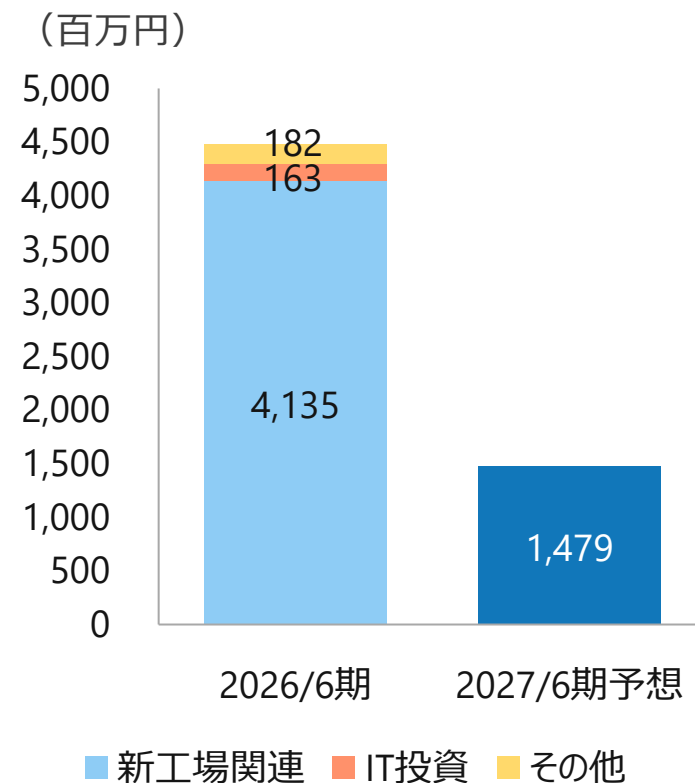


- 当期の固定資産投資額（有形固定資産・無形固定資産）は4,480百万円となった
- 富士山三島工場関連を中心とした設備投資に加え、新ERP導入などのIT投資、設備更新などの投資を実施
- 2026年2月の富士山三島工場の本格稼働に伴い、大型の設備投資は一巡。2027年6月期の固定資産投資額は1,479百万円を見込む

投資額などの推移



当期の投資額内訳と次期計画



貸借対照表



(百万円)	2025/6期	2026/6期3Q	2026/6期
流動資産	15,476	16,342	19,264
現金及び預金	9,266	5,890	3,563
売掛金	247	2,107	3,986
商品及び製品	3,043	3,607	2,543
仕掛品	1,515	2,076	2,670
原材料及び貯蔵品	1,324	1,369	1,090
その他	78	1,290	5,410
固定資産	21,038	25,105	25,355
有形固定資産	12,279	15,449	15,247
無形固定資産	3,836	3,686	3,591
投資その他の資産	4,922	5,969	6,516
資産合計	36,515	41,447	44,620

*1 投資その他の資産の増加は、投資有価証券の増額によるもの

(百万円)	2025/6期	2026/6期3Q	2026/6期
流動負債	9,529	11,937	15,253
買掛金	1,199	631	270
短期借入金	4,500	7,500	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,114	1,783	5,732
未払法人税等	842	89	319
未払消費税等	101	0	0
その他の流動負債	1,771	1,932	1,431
固定負債	9,567	13,200	9,946
長期借入金	8,809	12,422	8,026
繰延税金負債	556	556	1,691
その他の固定負債	202	221	227
負債合計	19,097	25,138	25,200
純資産合計	17,417	16,308	19,420
負債純資産合計	36,515	41,447	44,620

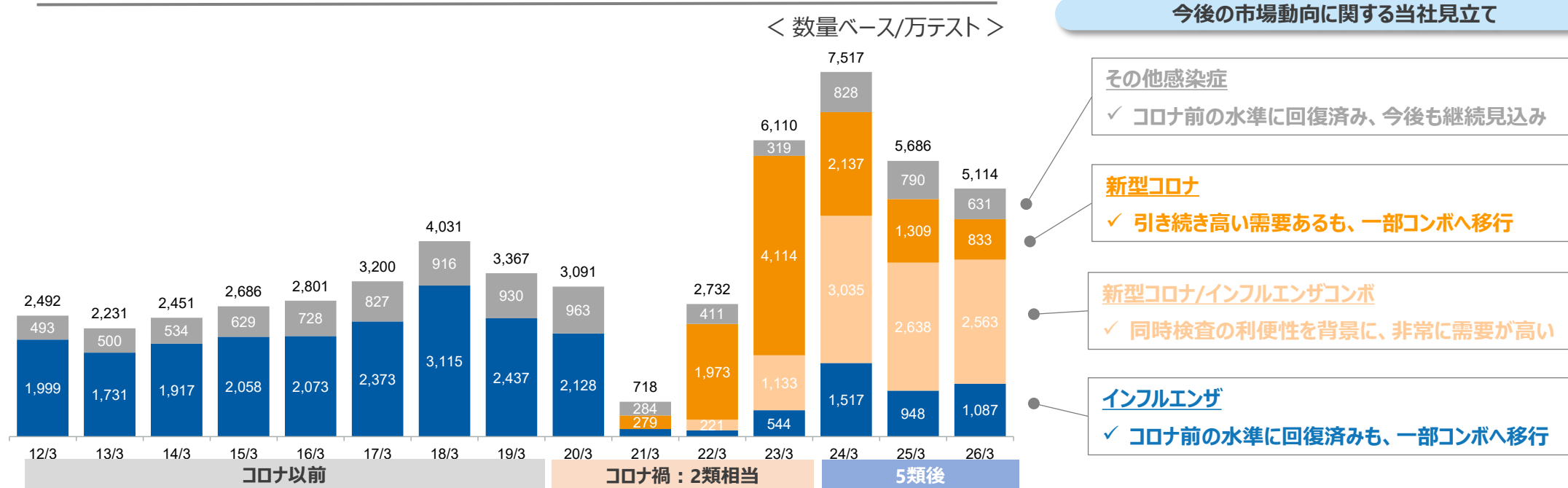
INDEX

01. 会社・事業概要	P. 2
02. 2026年6月期 決算概要	P.11
03. 2027年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.27

医療機関向け国内抗原検査キット市場

- 医療機関向け国内抗原検査キットの市場規模は、コロナ禍以前はインフルエンザ検査を中心に年間約30百万テスト前後で推移
- コロナ禍を経て、新型コロナ単品検査およびコンボ検査が定着したことで、市場規模は24/3には年間約75百万テストへ拡大。26/3においては新型コロナ単品検査の市場規模が減少した一方で、コンボ検査の構成比が50%を超えた

医療機関向けの国内感染症抗原検査市場(当社関連領域)*1



保険点数*2 (2026年6月改定後) >>

■ 新型コロナ 150点 ■ 新型コロナ/インフルエンザコンボ 225点 ■ インフルエンザ 132点 ■ Others*3*4

(出所) IQVIA(市場規模)、厚労省『第7回NDBオープンデータ』(保険点数)

*1: Copyright © 2026 IQVIA. JPM (2011年4月～2026年3月)をもとに自社集計 無断転載禁止。23/3期・24/3期・25/3期・26/3期は、薬局での販売分を除いた数値

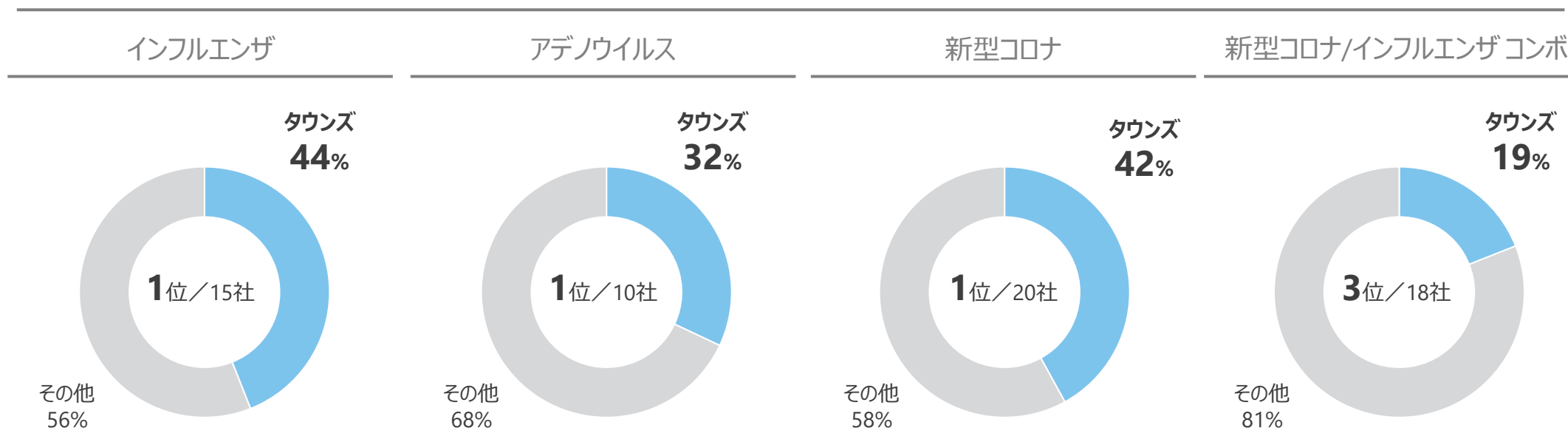
*2: 新型コロナ及び新型コロナ/インフルエンザコンボ、インフルエンザは2024年6月に改定された後の保険点数から変更なし。その他の疾患はNDBオープンデータの最新期である2026年6月時点の保険点数

*3: Others内訳(括弧内は保険点数): RSウイルス(138点)、アデノウイルス(179→174点)、溶連菌(121点)、マイコプラズマ(FA法170点/免疫クロマト法148点)、ヒトメタニューモウイルス(142→141点)

*4: マイコプラズマは17/3期以降、ヒトメタニューモウイルスは13/3期以降のデータ

- 当社は、インフルエンザ、アデノウイルスおよび新型コロナの各検査キットにおいてトップシェアを堅持
- 新型コロナ/インフルエンザコンボ検査キットについては、当社シェアは堅調に推移したものの、競合他社のシェアの伸長により、前期の2位から3位へ後退している
- 2027年6月期に向けては、2026年7月に製造販売承認を取得した「イムノエースSARS-CoV-2/Flu II」の投入により、コンボ検査キットのシェア拡大を見込む

主要呼吸器感染症の医療機関向け国内抗原検査キット市場におけるシェア*1



*1 : Copyright © 2026 IQVIA. 当社2026年6月期累計のシェアを確認するため、JPM（2025年7月～2026年6月）の期間をもとに自社集計 無断転載禁止。
シェアの算出方法は当社の当該期間における検査数を全体の当該期間の検査数で除した割合

- 2027年6月期は、「イムノエースSARS-CoV-2/Flu II」の投入などによる売上高増加と、営業利益、経常利益の増益を見込む
- 2026年6月期は特別利益に国庫補助金4,363百万円を計上していたことから、当期純利益は減益を見込む

(百万円)	25年6月期 予想 ①	25年6月期 実績 ②	26年6月期 予想 ③	26年6月期 実績 ④	27年6月期 予想 ⑤	増減 ⑤/④	利益率
売上高	19,273	18,627	15,048	14,369	16,730	116.4%	-
営業利益	8,308	8,265	4,368	4,200	4,374	104.1%	26.1%
経常利益	8,316	8,219	4,127	3,952	4,026	101.9%	24.1%
当期純利益	6,019	6,315	5,692	5,495	2,965	54.0%	17.7%

業績予想策定にあたり、主に以下を前提としている

- ✓ 「イムノエースSARS-CoV-2/Flu II」の投入により、一定のシェア拡大を想定
- ✓ 販売単価は、過去の推移を踏まえ、小幅な下落を見込む
- ✓ コスト面では、富士山三島工場の本格稼働に伴う減価償却費の増加および人件費の上昇を織り込む

- 2026年6月期より1株当たり28円を下限とする累進配当を導入
- 2027年6月期から2031年6月期までについて、累進配当の下限を1株当たり29円へ引き上げて株主還元を強化する

(円)	中間配当	期末配当	年間配当	備考
2024/6期	6.00	21.75 ^{*1}	27.75 ^{*1}	東証スタンダード市場への上場を記念して、1株当たり11円10銭の特別配当を実施
2025/6期	6.00	22.00 ^{*2}	28.00 ^{*2}	当社設立10期目を迎えるため、期末に1株10円00銭の周年記念特別配当を実施
2026/6期	14.00	14.00	28.00	1株当たり28円00銭を起点とする累進配当を導入
2027/6期 (予想)	14.50	14.50	29.00	2027年6月期から2031年6月期までの累進配当の起点を、29円00銭に引き上げ

*1：うち、上場記念配当11.10円

*2：うち、法人設立10周年記念配当10.00円

INDEX

01. 会社・事業概要	P. 2
02. 2026年6月期 決算概要	P.11
03. 2027年6月期 業績予想	P.22
04. Appendix.	P.27

- 抗原定性検査キットの主な評価要素は以下の通り。当社は高い検査精度をはじめとする製品競争力を強みとしている

検査精度（感度・特異度）

- ・感度（陽性者を陽性と判定する割合）
- ・特異度（陰性者を陰性と判定する割合）
- ・感度と特異度はトレードオフの関係にあり、高い次元での両立は難しいものの、当社はそれを独自の技術で実現できている

コスト（製品価格）

- ・保険点数の範囲内で希望小売価格（各社開示）を設定
- ・実勢価格（各社非開示）は希望小売価格から、卸業者への割戻などを控除したもの
- ・例：新型コロナ抗原定性検査の保険点数が150点＝1500円に対し当社希望小売価格は1400円

判定時間

- ・各メーカー/製品によって異なるが、抗原定性検査は一般にPCRなどより早く結果が出る
- ・当社製品ではインフルエンザ検査キットが5分、新型コロナ単品検査キットが10分、2027年6月期に販売予定のコンボ検査キットの改良品が10分となっている

有効期間

- ・経年劣化を勘案しながら、長期保存が可能となるように処方設計を行っている
- ・当社製品の有効期間はインフルエンザウイルス検査キットが27か月、新型コロナウイルス検査キットが18か月、2027年6月期に販売予定のコンボ検査キットの改良品が22か月となっている

検体種

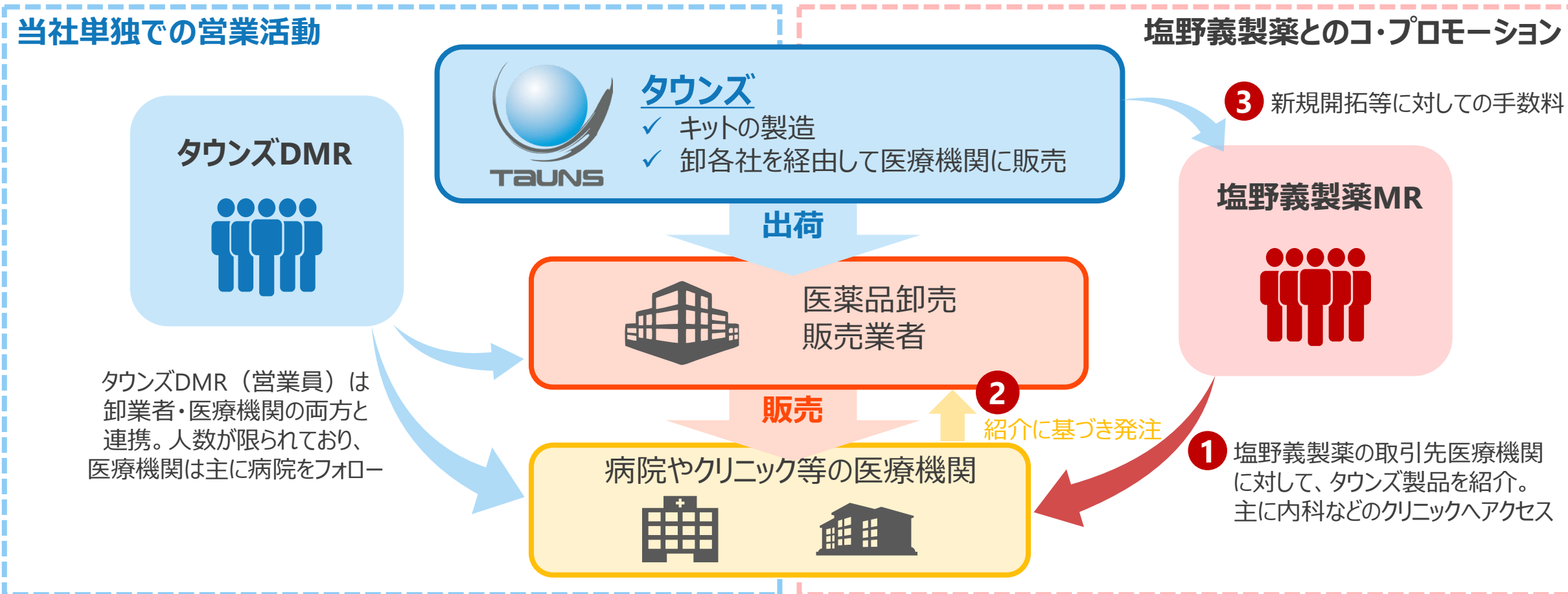
- ・主な検体種は鼻咽頭ぬぐい液、鼻腔ぬぐい液、咽頭ぬぐい液など
- ・検体種によって検査精度と侵襲性（患者の負担）に差が生じる。検査精度の高さと侵襲性の低さはトレードオフの傾向にある

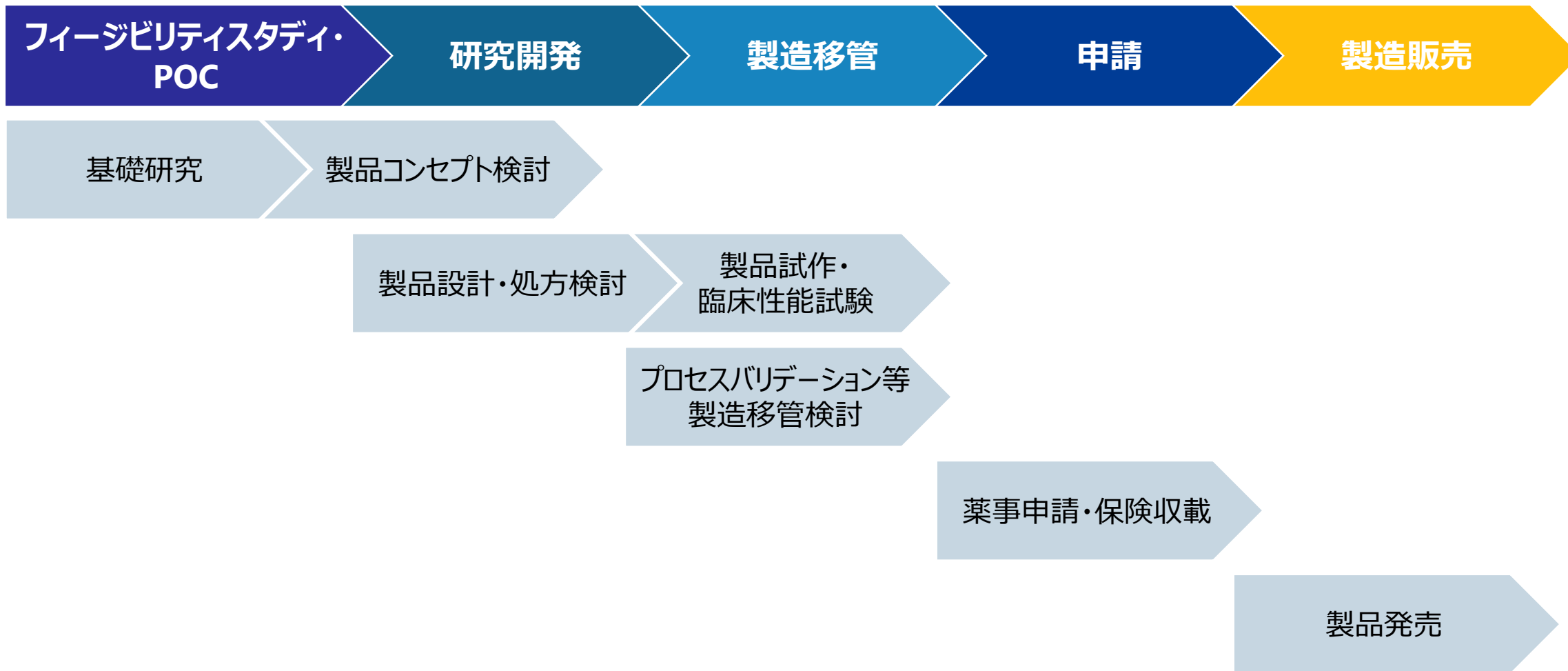
手技の簡便性

- ・熟達した検査技師でなくとも手軽に検査できることが、特にクリニックでは重視される
- ・抗原検査は一般にPCRなどより操作ステップが少なく、目視判定が可能な簡便な検査手法

当社の商流と塩野義製薬との協働

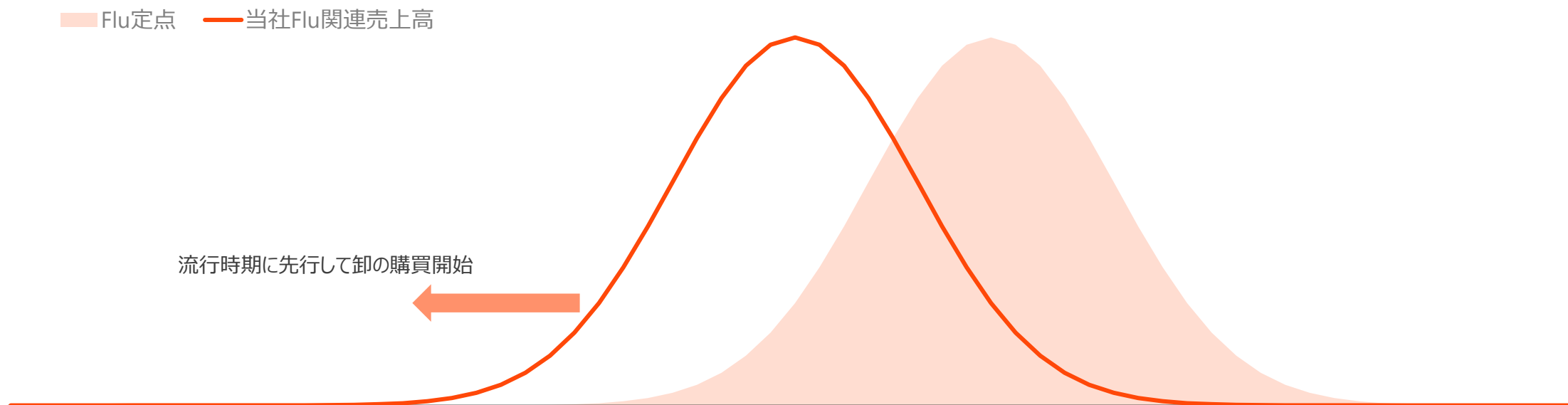
- 塩野義製薬は当社製品を医療機関に紹介し、認知獲得に貢献いただいている
- 医療機関は当社製品を卸売販売業者に発注、タウンズは塩野義製薬に対して貢献に応じた手数料を支払う





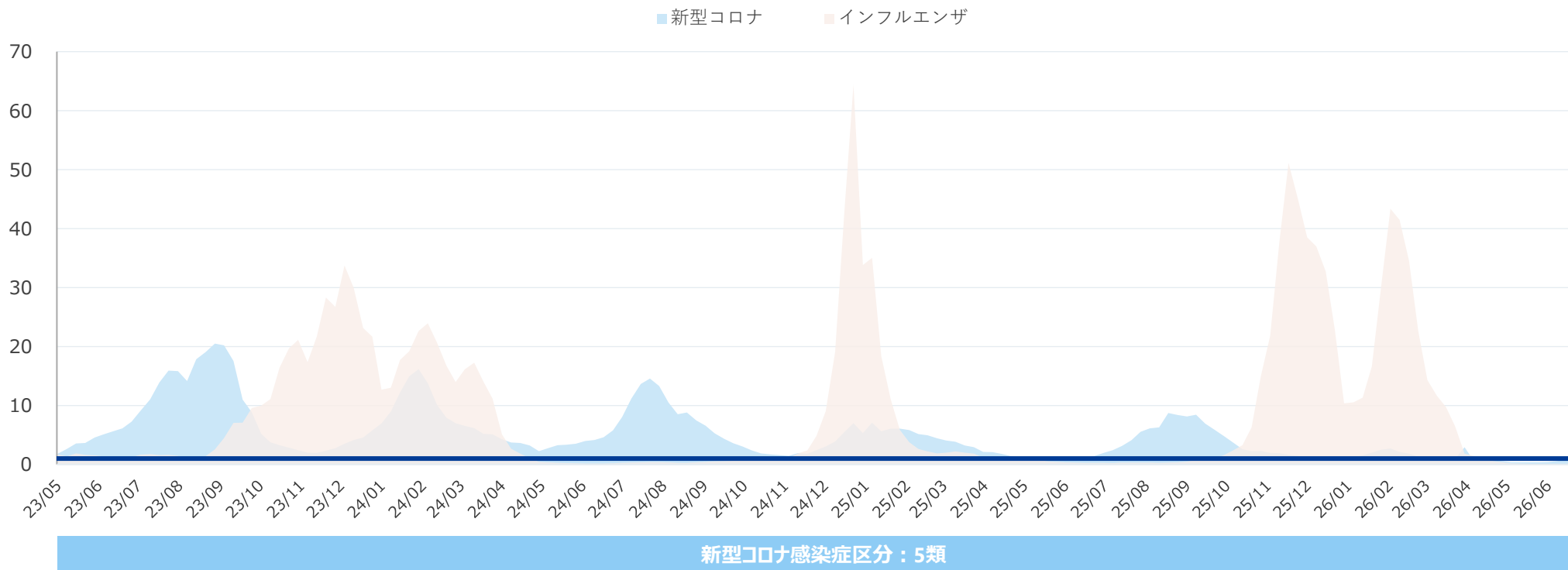
- インフルエンザなどの季節性のある感染症については、流行ピークに先行して卸売業者による購入（≒当社売上計上）が行われる傾向にある
- 季節性の呼吸器感染症は、流行開始やピークに達する時期は前後することがあり、流行時期によって当社収益もピークの時期が前後する

感染症流行時期と当社収益（イメージ図）



新型コロナとインフルエンザの流行状況

- 新型コロナの定点当たり報告数*は、流行の拡大と縮小を繰り返しながらも、一定水準で推移
- 当期は、新型コロナの流行水準が前期比で約半減した一方、インフルエンザは例年より早い9月頃から流行が始まり、A型に続いてB型も流行したことから、年間の流行水準は前期比で約2倍となった



(出所)厚労省『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生状況について』および『インフルエンザに関する報道発表資料』

*：定点当たり報告数とは、すべての定点医療機関からの週次の患者報告数を定点数で割った値で、1医療機関当たりの週次の平均感染者報告数。全国の定点当たり報告数を表示

1.0
インフルエンザの
「流行期」目安

- 本資料は、金商法や東証ルール等に規制される開示資料ではありません。投資家への情報提供を目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としたものではありません。また、本資料は、投資家の皆様に対して当社の業績等に関する情報を提供することを目的として開示されており、医療関係者や患者様等の投資家以外の方による前記の目的以外での利用を禁止します。
- 本資料は、表紙に記載の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社として本資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。
- 本資料に記載されているデータ・記載・情報等は、公知の情報を除き、一切の無断転載を禁止します。
- 本資料に記載した将来予想に関する記述は、現時点の見通しであり、将来の業績やその実現について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当該将来情報は、様々な要因により、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない概算数値を含むことを予めご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様が自己のご判断と責任においてご利用されることを前提として作成・開示しており、いかなる目的で利用される場合においても、その結果生じたいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねます。